

# 令和5年度市町村地方公営企業会計決算(確報値)のポイント

令和6年12月3日 鹿児島県市町村課

※令和6年10月1日公表の速報値から変更なし

## 1 事業数

152事業, 前年度から5事業減

- 法適用 : 93事業
- 法非適用: 59事業

## 2 決算規模

1,327億38百万円, 前年度に比べ82億86百万円(6.7%)増加

- 病院事業: 498億10百万円, 水道事業: 406億56百万円, 下水道事業: 269億98百万円など

## 3 総収支

22億31百万円の黒字(全152事業中134事業(88.2%)が黒字), 前年度に比べ, 38億64百万円(63.4%)の減少

- 病院事業: 46億82百万円減少, 下水道事業: 3億85百万円増加, 水道事業: 3億69百万円増加

## 4 企業債現在高

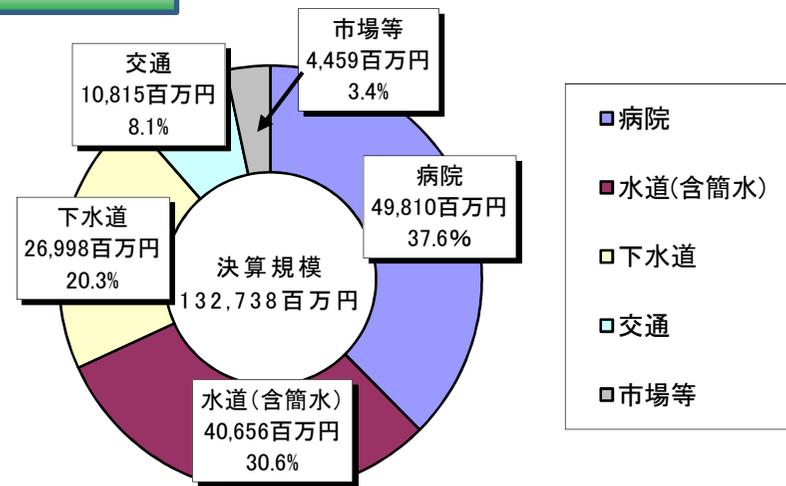
2,531億円, 前年度に比べ26億42百万円(1.0%)減少

- 病院事業: 34億69百万円増加, 下水道事業: 45億51百万円減少, 水道事業: 17億35百万円減少

## 5 建設投資額

338億17百万円, 前年度に比べ55億27百万円(19.5%)増加

- 病院事業: 39億56百万円増加, 水道事業: 10億27百万円増加



# 令和5年度市町村地方公営企業会計決算の概要

令和6年12月3日

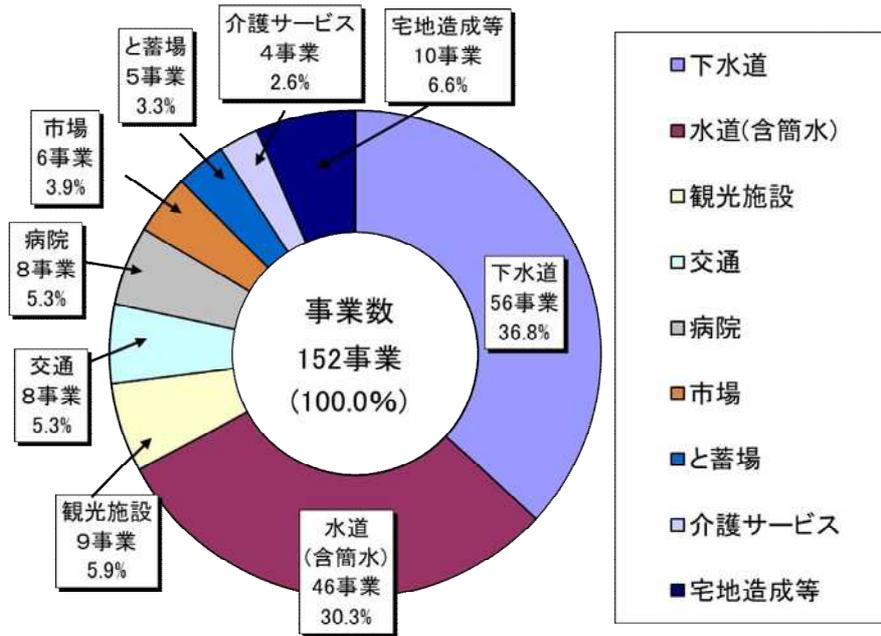
鹿児島県総務部市町村課

# 令和5年度市町村地方公営企業会計決算の概要

## 1 事業数

事業数は令和5年度末現在 152 事業で、前年度から5事業減少している。  
 過去5年間の推移をみると、令和元年度の事業数と比較して 14 事業減少している。  
 事業数を事業別にみると、下水道事業と水道事業が多く、この2つの事業で全体の6割以上を占めている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位:事業数)

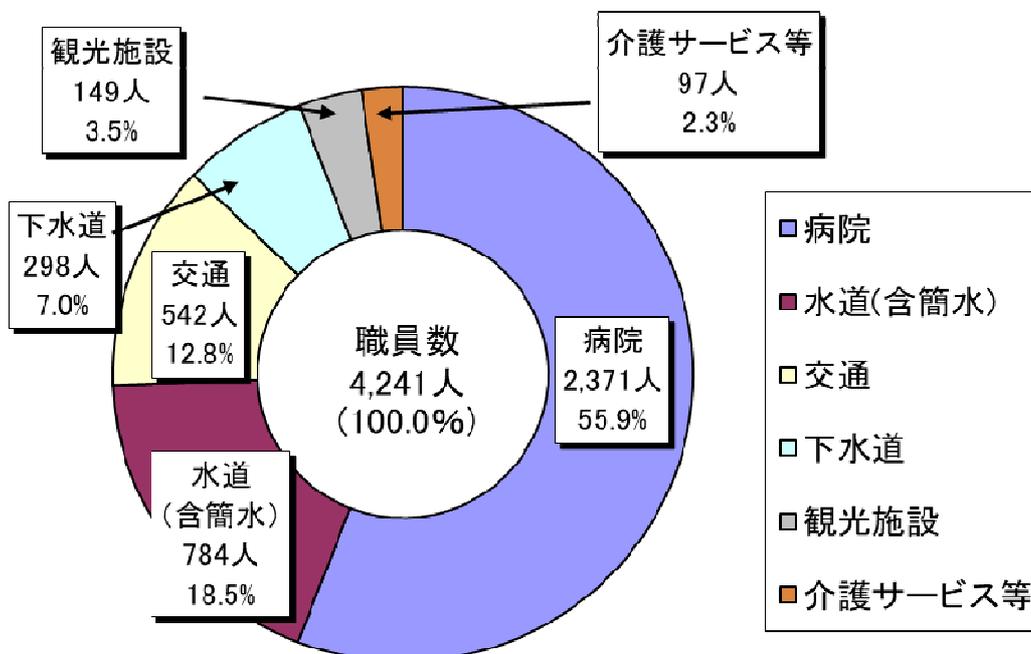
事業	年度					対前年度比較 (B)-(A)	備考 (増減理由)
	R01	R02	R03	R04 (A)	R05 (B)		
水道(含簡水)	51	47	47	47	46	▲1	簡易水道事業の減
工業用水道	2	2	2	2	2	0	
交通	8	8	8	8	8	0	
病院	8	8	8	8	8	0	
下水道	59	59	58	58	56	▲2	公共下水道事業、 特定地域生活排水事業の減
電気	1	1	1	1	1	0	
港湾整備	2	2	2	2	2	0	
市場	7	7	7	7	6	▲1	
と蓄場	8	6	5	5	5	0	
観光施設	8	9	9	9	9	0	
宅地造成	3	3	3	3	3	0	
介護サービス	7	5	5	5	4	▲1	
その他	2	2	2	2	2	0	
合計	166	159	157	157	152	▲5	

## 2 職員数

職員数は令和5年度末現在4,241人となっている。

職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業となっている。

### 地方公営企業の職員数の状況



### 地方公営企業の職員数の推移

(単位:人)

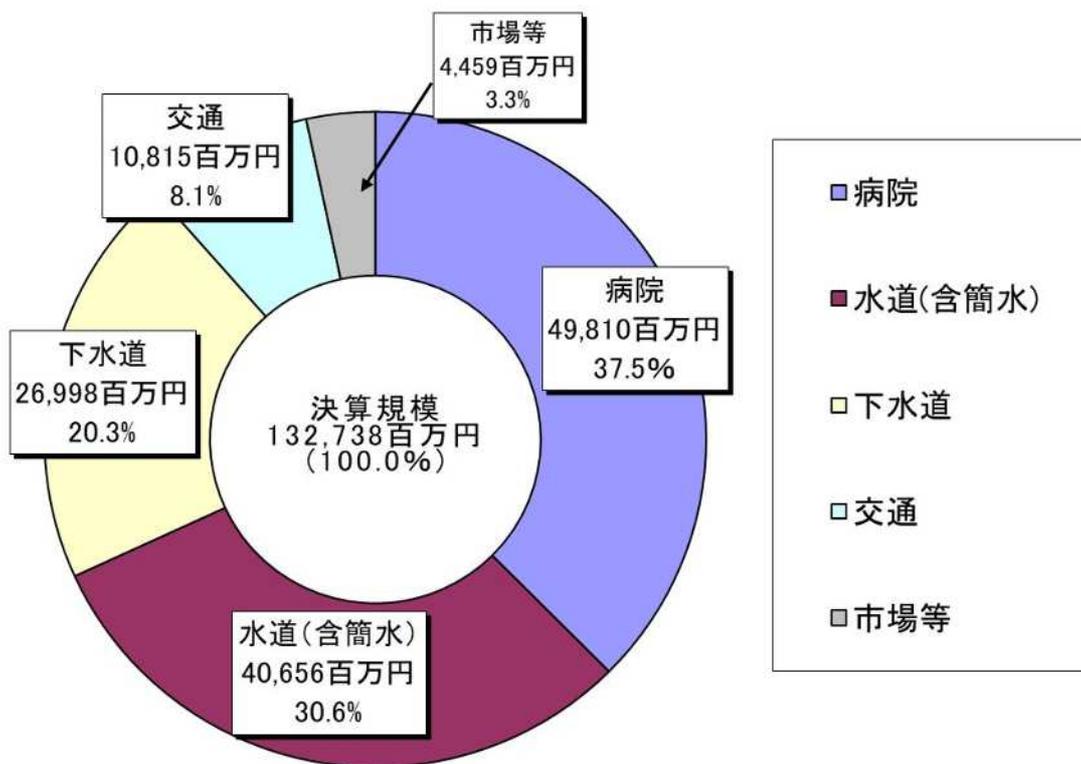
年度	R01	R02	R03	R04 (A)	R05 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
水道(含簡水)	662	793	805	797	784	▲13
工業用水道	0	0	0	0	0	0
交通	601	596	569	549	542	▲7
病院	1,628	2,205	2,245	2,279	2,371	92
下水道	240	295	296	295	298	3
電気	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0
市場	21	21	29	17	17	0
と畜場	0	4	3	4	4	0
観光施設	43	152	127	121	149	28
宅地造成	0	0	0	0	0	0
介護サービス	68	88	88	87	41	▲46
その他	2	30	30	31	35	4
合計	3,265	4,184	4,192	4,180	4,241	61

※令和2年度より会計年度任用職員制度導入。

### 3 決算規模

決算規模は 1,327 億 38 百万円で、前年度に比べ 82 億 86 百万円、6.7%増加している。  
 決算規模を事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業となっている。

#### 地方公営企業の決算規模の状況



#### 地方公営企業の決算規模の推移

(単位: 百万円, %)

区分 年度							対前年度増減率				
	R01	R02	R03	R04	R05	構成比	R01	R02	R03	R04	R05
水道(含簡水)	38,864	38,115	36,439	39,880	40,656	30.6	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 4.4	9.4	1.9
工業用水道	38	20	11	10	8	0.0	18.8	▲ 47.4	▲ 45.0	▲ 9.1	▲ 20.0
交通	12,007	10,748	9,475	9,723	10,815	8.1	1.2	▲ 10.5	▲ 11.8	2.6	11.2
病院	35,659	40,726	38,130	43,196	49,810	37.5	5.4	14.2	▲ 6.4	13.3	15.3
下水道	24,839	27,008	26,747	27,483	26,998	20.3	▲ 0.9	8.7	▲ 1.0	2.8	▲ 1.8
電気	95	110	94	94	144	0.1	2.2	15.8	▲ 14.5	0.0	53.2
港湾整備	24	12	7	7	9	0.0	166.7	▲ 50.0	▲ 41.7	0.0	28.6
市場	1,608	3,209	3,300	1,315	1,094	0.8	▲ 55.4	99.6	2.8	▲ 60.2	▲ 16.8
と畜場	61	64	108	304	809	0.6	▲ 37.8	4.9	68.8	181.5	166.1
観光施設	1,031	790	1,101	834	788	0.6	13.3	▲ 23.4	39.4	▲ 24.3	▲ 5.5
宅地造成	520	594	1,201	113	395	0.3	511.8	14.2	102.2	▲ 90.6	249.6
介護サービス	1,113	1,148	1,145	1,172	849	0.6	▲ 30.2	3.1	▲ 0.3	2.4	▲ 27.6
その他	309	319	322	321	363	0.3	32.6	3.2	0.9	▲ 0.3	13.1
合計	116,168	122,863	118,080	124,452	132,738	100.0	▲ 0.9	5.8	▲ 3.9	5.4	6.7

(注1)決算規模の算出は次のとおりとした。  
 法適用企業: 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出  
 法非適用企業: 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金  
 (注2)四捨五入により計数は一致しないことがある。

#### 4 全体の経営状況

県全体で 22 億 31 百万円の黒字であり、全 152 事業中 134 事業(88.2%)で純損益及び実質収支が黒字となっている。

#### 全体の経営状況

(単位:事業数,百万円)

年度 区分	R04 (A)			R05 (B)			差 引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	69 (83.1%)	70 (94.6%)	139 (88.5%)	77 (82.8%)	57 (96.6%)	134 (88.2%)	8	▲ 13	▲ 5
黒字額	6,718	418	7,135	6,267	599	6,867	▲ 451	181	▲ 268
赤字事業数	14 (16.9%)	4 (5.4%)	18 (11.5%)	16 (17.2%)	2 (3.4%)	18 (11.8%)	2	▲ 2	0
赤字額	1,012	28	1,040	4,606	30	4,635	3,594	2	3,595
総事業数	83	74	157	93	59	152	10	▲ 15	▲ 5
収支	5,705	390	6,095	1,662	570	2,231	▲ 4,043	180	▲ 3,864

(注1)黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(注2)( )は、総事業数に対する割合。

(注3)四捨五入により計数は一致しないことがある。

#### 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	R04 (A)	R05 (B)	差引 (B)-(A)	R04 (C)	R05 (D)	差引 (D)-(C)	R04 (E)	R05 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	3,796	4,103	307	11	73	62	3,807	4,176	369
工業用水道	8	8	0	-	-	-	8	8	0
交通	▲ 547	▲ 620	▲ 73	61	253	192	▲ 486	▲ 367	119
病院	1,268	▲ 3,414	▲ 4,682	-	-	-	1,268	▲ 3,414	▲ 4,682
下水道	1,181	1,593	412	162	135	▲ 27	1,343	1,728	385
電気	-	-	-	82	35	▲ 47	82	35	▲ 47
港湾整備	-	-	-	5	4	▲ 1	5	4	▲ 1
市場	-	-	-	32	32	0	32	32	0
と畜場	-	-	-	3	4	1	3	4	1
観光施設	5	5	▲ 1	30	29	▲ 1	35	34	▲ 2
宅地造成	-	-	-	0	4	4	0	4	4
介護サービス	-	-	-	4	2	▲ 2	4	2	▲ 2
その他	▲ 5	▲ 13	▲ 8	-	-	-	▲ 5	▲ 13	▲ 8
合計	5,705	1,662	▲ 4,043	390	570	180	6,095	2,231	▲ 3,864

(注1)収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(注2)四捨五入により計数は一致しないことがある。

## 5 料金収入

料金収入は 768 億 25 百万円で、前年度に比べ 14 億 82 百万円、2.0%増加している。  
 料金収入を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

### 地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円)

区 年 分 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	R04 (A)	R05 (B)	差引 (B)-(A)	R04 (C)	R05 (D)	差引 (D)-(C)	R04 (E)	R05 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	25,852	26,524	671	222	213	▲ 9	26,075	26,737	662
工業用水道	18	15	▲ 3	—	—	—	18	15	▲ 3
交 通	4,130	4,543	413	566	527	▲ 39	4,697	5,071	374
病 院	33,578	33,488	▲ 90	—	—	—	33,578	33,488	▲ 90
下 水 道	8,530	9,129	599	657	310	▲ 347	9,187	9,439	252
電 気 事 業	—	—	—	99	97	▲ 2	99	97	▲ 2
港 湾 整 備	—	—	—	4	5	1	4	5	1
市 場	—	—	—	358	370	12	358	370	12
と 畜 場	—	—	—	8	7	▲ 0	8	7	▲ 0
観 光 施 設	31	31	0	362	459	97	392	490	98
宅 地 造 成	—	—	—	2	316	314	2	316	314
介 護 サ ー ビ ス	—	—	—	764	615	▲ 149	764	615	▲ 149
そ の 他	160	175	14	—	—	—	160	175	14
合 計	72,300	73,905	1,605	3,043	2,920	▲ 123	75,343	76,825	1,482

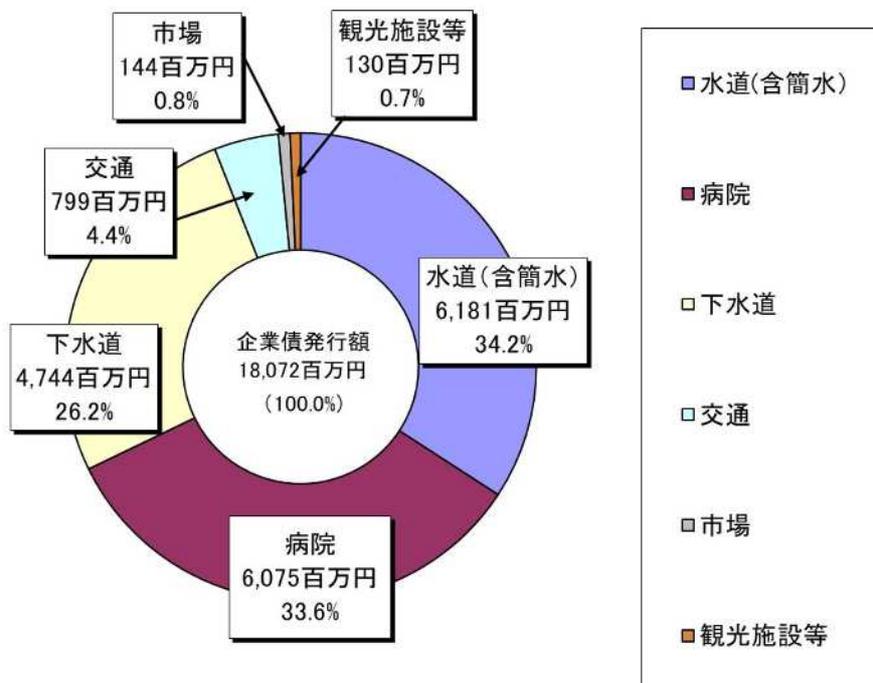
(注1)四捨五入により計数は一致しないことがある。

## 6 企業債

### (1) 企業債発行額

企業債発行額は180億72百万円で、前年度に比べ41億66百万円、30.0%増加している。  
 企業債発行額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業となっている。

#### 地方公営企業の企業債発行額の状況



#### 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:百万円, %)

区分	企業債発行額					対前年度増減率			
	R01	R02	R03	R04	R05	R02	R03	R04	R05
水道(含簡水)	4,873	4,732	4,030	5,713	6,181	▲ 2.9	▲ 14.8	41.8	8.2
工業用水道	0	0	0	0	0	-	-	-	-
交通	2,037	873	412	377	799	▲ 57.1	▲ 52.8	▲ 8.5	111.6
病院	709	2,321	1,660	1,974	6,075	227.4	▲ 28.5	18.9	207.8
下水道	5,037	5,011	5,108	5,277	4,744	▲ 0.5	1.9	3.3	▲ 10.1
電気事業	0	0	0	0	0	-	-	-	-
港湾整備	18	0	0	0	0	皆減	-	-	-
市場	797	2,411	1,434	417	144	202.5	▲ 40.5	▲ 70.9	▲ 65.5
と畜場	0	0	25	71	115	-	皆増	184.3	62.4
観光施設	22	0	358	0	9	皆減	皆増	皆減	皆増
宅地造成	467	259	242	76	6	▲ 44.6	▲ 6.7	▲ 68.7	▲ 92.2
介護サービス	0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	-	-	-	-
合計	13,961	15,607	13,269	13,906	18,072	11.8	▲ 15.0	4.8	30.0

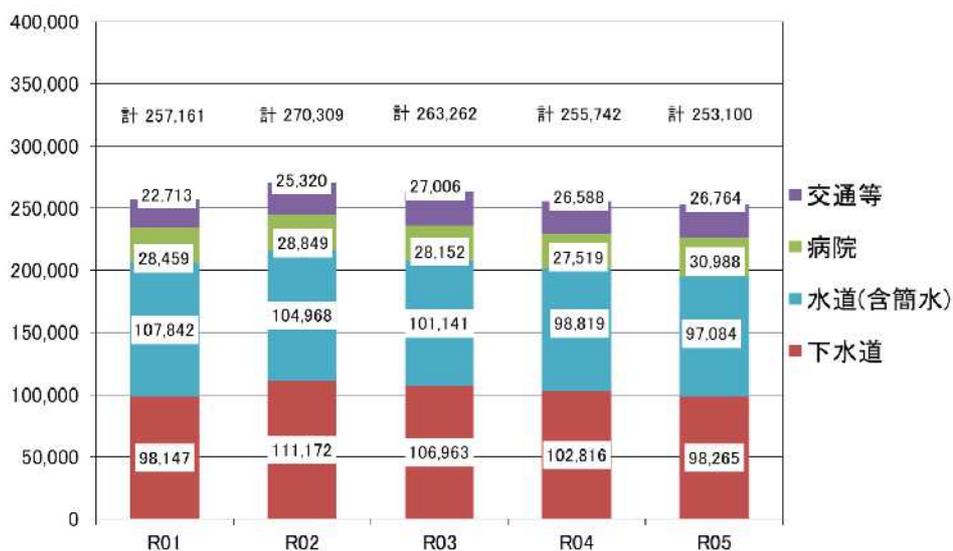
(注1) 企業債発行額には、前年度債で当年度収入分及び借換債を含み、当該年度債で未収入分は含まない。

(注2) 四捨五入により計数は一致しないことがある。

## (2) 企業債現在高

企業債現在高は 2,531 億円で、前年度に比べ 26 億 42 百万円、1.0%減少している。  
 企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

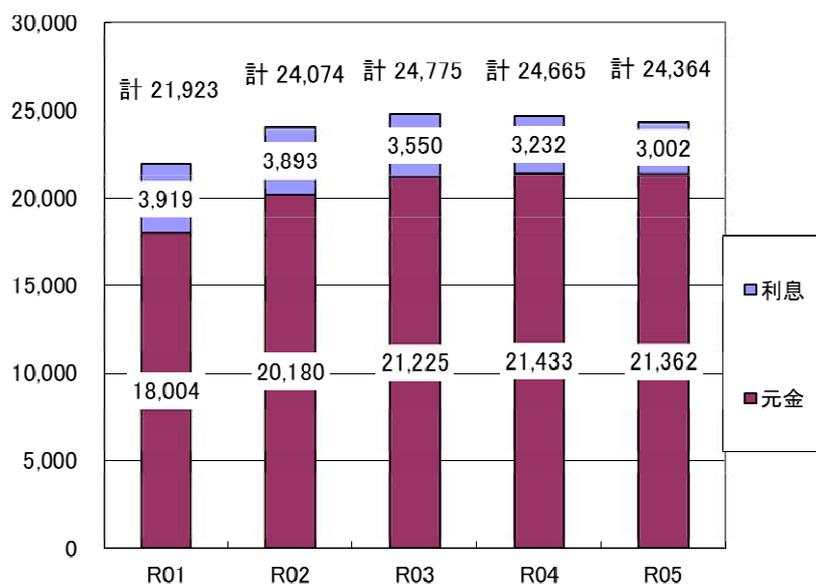
### 企業債事業別現在高の推移



## (3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は 243 億 64 百万円で、前年度に比べ 3 億 1 百万円、1.2%減少している。

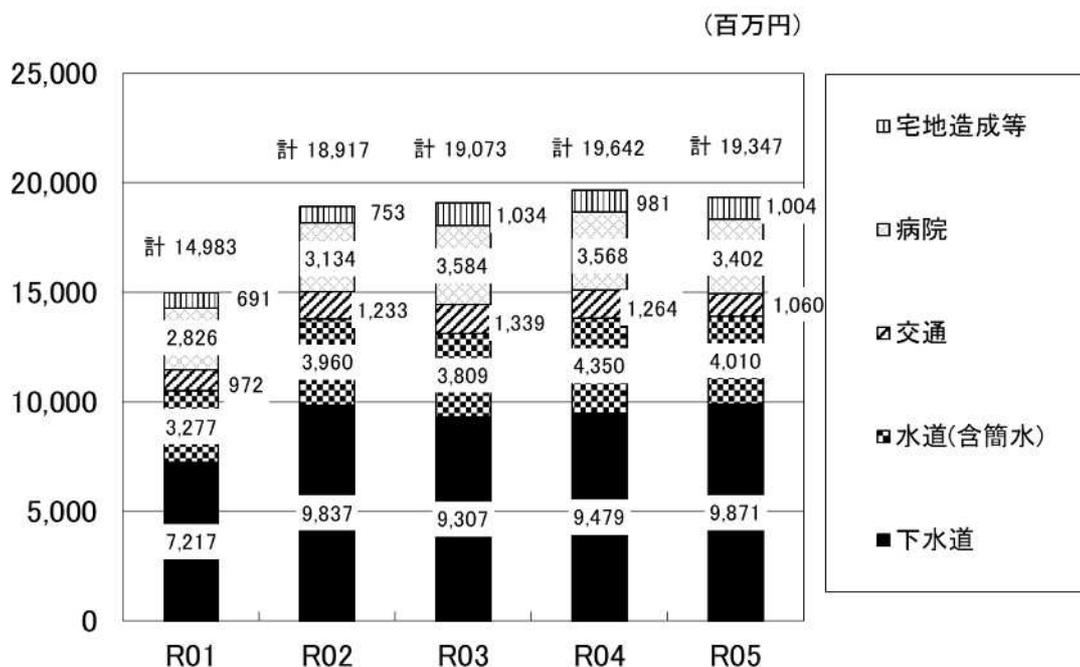
### 企業債元利償還の推移



## 7 他会計繰入金

他会計繰入金は193億47百万円で、前年度に比べ2億95百万円、1.5%減少している。  
 他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

### 地方公営企業への他会計繰入金の推移



### 他会計繰入金の推移

(単位:百万円)

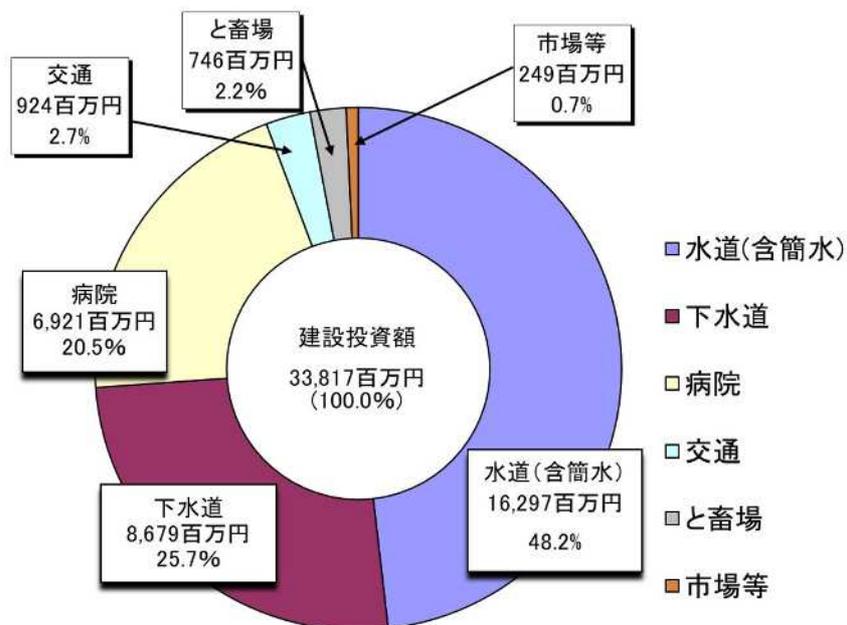
事業	区分 年度	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合 計		
		R04 (A)	R05 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	R04 (D)	R05 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	R04 (G)	R05 (H)	増減額 (H)-(G) (I)
水道(含簡水)		1,621	1,521	▲ 100	2,729	2,489	▲ 240	4,350	4,010	▲ 340
工業用水道		3	3	0	0	0	0	3	3	0
交通		934	711	▲ 223	330	349	19	1,264	1,060	▲ 204
病院		2,415	2,219	▲ 196	1,152	1,183	31	3,568	3,402	▲ 166
下水道		6,301	5,851	▲ 450	3,178	4,020	842	9,479	9,871	392
電気事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備		3	3	0	0	0	0	3	3	0
市場		43	215	172	79	136	57	122	350	228
と畜場		33	51	18	79	105	26	111	156	45
観光施設		206	154	▲ 52	102	56	▲ 46	307	210	▲ 97
宅地造成		3	3	0	1	0	▲ 1	3	3	0
介護サービス		231	67	▲ 164	69	70	1	301	138	▲ 163
その他		131	136	5	0	5	5	131	141	10
合計		11,923	10,935	▲ 988	7,718	8,413	695	19,642	19,347	▲ 295

(注)四捨五入により計数は一致しないことがある。

## 8 建設投資額

建設投資額は 338 億 17 百万円で、前年度に比べ 55 億 27 百万円、19.5%増加している。  
建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

### 地方公営企業の建設投資額の状況



### 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円, %)

区分 事業	建設投資額					対前年度増減率			
	R01	R02	R03	R04	R05	R02	R03	R04	R05
水道(含簡水)	15,315	14,599	13,021	15,270	16,297	▲ 4.7	▲ 10.8	17.3	6.7
工業用水道	28	10	0	0	0	▲ 62.8	皆減	-	-
交通	2,445	1,330	500	430	924	▲ 45.6	▲ 62.4	▲ 14.0	115.1
病院	1,583	3,721	2,477	2,965	6,921	135.0	▲ 33.4	19.7	133.5
下水道	7,987	8,397	8,469	8,729	8,679	5.1	0.9	3.1	▲ 0.6
電気	0	0	0	0	0	-	-	-	-
港湾整備	19	0	0	0	0	皆減	-	-	-
市場	839	2,554	2,531	454	143	204.3	▲ 0.9	▲ 82.0	▲ 68.6
と畜場	0	27	70	258	746	皆増	161.4	266.0	189.6
観光施設	81	58	34	55	60	▲ 28.4	▲ 40.9	62.0	8.9
宅地造成	389	234	222	90	27	▲ 39.8	▲ 5.1	▲ 59.5	▲ 70.0
介護サービス	4	44	56	37	0	1,000.0	27.3	▲ 33.9	皆減
その他	12	13	9	3	19	8.3	▲ 30.8	▲ 66.7	533.3
合計	28,702	30,986	27,389	28,290	33,817	8.0	▲ 11.6	3.3	19.5

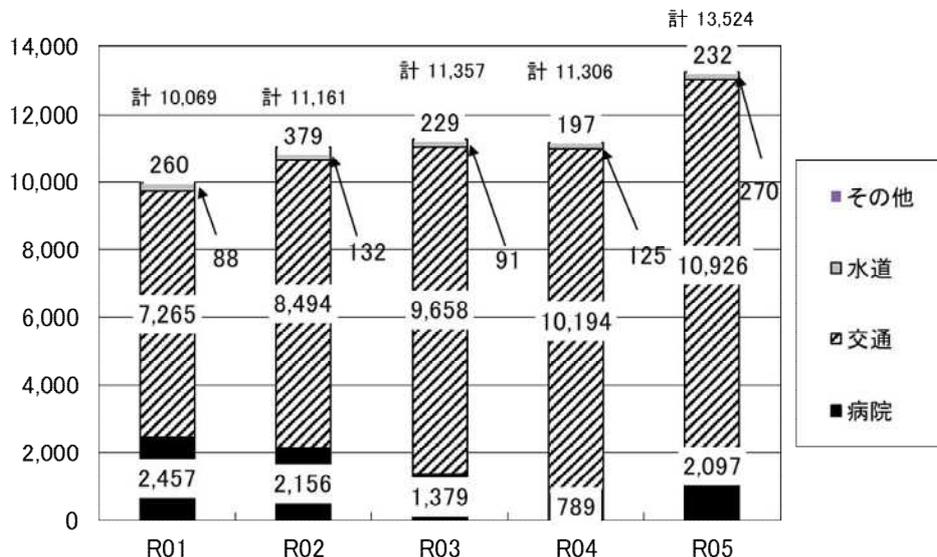
(注1)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(注2)四捨五入により計数は一致しないことがある。

## 9 累積欠損金

累積欠損金は 135 億 24 百万円で、前年度に比べ 22 億 18 百万円、19.6%増加している。累積欠損金を事業別にみると交通事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

### 累積欠損金の推移



(注)累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

### 累積欠損金の状況

(単位: 百万円)

事業名	団体名	令和4年度末	令和5年度末	増減
水道	西之表市	124	59	▲ 64
	長島町	0	80	80
	東串良町	31	2	▲ 29
	肝付町	29	61	32
	中種子町	11	2	▲ 9
	徳之島町	3	27	25
交通	鹿児島市(自動車運送)	7,550	7,952	402
	鹿児島市(船舶)	2,416	2,757	341
	屋久島町(船舶)	228	216	▲ 12
病院	鹿児島市	0	1,181	1,181
	霧島市	0	120	120
	肝付町	227	253	26
	公立種子島病院組合	562	543	▲ 19
下水道	南さつま市(公共下水道事業)	26	2	▲ 24
	和泊町(公共下水道事業)	0	86	86
	出水市(農業集落排水)	11	8	▲ 3
	和泊町(農業集落排水)	0	72	72
その他	始良市(下水道処理施設)	13	31	18
	種子島産婦人科医院組合	75	71	▲ 4
合計		11,306	13,524	2,218

※四捨五入により計数は一致しないことがある。

(注)各図表における各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 市町村地方公営企業決算の概要 ＜用語の定義＞

### 【法適用企業】

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

### 【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

### 【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

### 【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

### 【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。

このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。